



平成 27 年 2 月 13 日

各 位

会 社 名 チヨダウーテ株式会社
代表者名 代表取締役社長 平田 晴久
(JASDAQ・コード 5387)
問合せ先 取締役管理本部長 種田 貴志
T E L 059-364-5215

第三者割当により発行される株式の募集及び主要株主の異動に関するお知らせ

当社は、平成 27 年 2 月 13 日開催の当社取締役会において、下記のとおり第三者割当により発行される株式の募集（以下「本第三者割当増資」といいます。）を行うことについて決議いたしましたので、お知らせします。なお、代表取締役社長の平田晴久は、本第三者割当増資の割当先である株式会社晴山（せいざん、以下「株晴山」といいます。）の代表取締役であるため、また、取締役のハンス・ピーター・インゲニレムは、本第三者割当増資の割当先である株晴山の代表取締役に就任予定及び株晴山の株主となる予定である Knauf International GmbH（以下「Knauf 社」といいます。）の Authorized Representative を兼務しているため、特別利害関係人として審議及び決議には参加しておりません。

また、本第三者割当増資に伴い、当社の主要株主の異動が見込まれるため、併せてお知らせいたします。

記

I. 第三者割当により発行される株式の募集

1. 募集の概要

- | | |
|-----------------------|--------------------------------------|
| (1) 払込期日 | 平成 27 年 3 月 3 日 |
| (2) 発行新株式数 | 当社普通株式 2,200,000 株 |
| (3) 発行価額 | 1 株につき金 448 円 |
| (4) 発行価額の総額 | 金 985,600,000 円 |
| (5) 資本組入額 | 1 株につき金 224 円 |
| (6) 資本組入額の総額 | 金 492,800,000 円 |
| (7) 募集又は割当方法
(割当先) | 第三者割当の方法によります。
株式会社晴山 2,200,000 株 |
| (8) その他 | 上記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。 |

2. 募集の目的及び理由

当社は、平成 18 年 4 月より石膏ボード、断熱材、壁パネル、ミネラル天井その他の建材を世界各国に展開するドイツのクナウフ・グループと日本における石膏ボード事業を中心とした包括的な資本提携及び業務提携を行っており、当社の財務体質の強化を図ると共に、石膏ボードを含めた建材分野で世界屈指のメーカーであるクナウフ・グループとの提携を通じて、当社の石膏ボード製造の技術水準の更なる向上や新製品の商業化等を目指して参りました。

資本関係の推移につきましては、クナウフ・グループの中核企業の一つである Knauf 社は、従前からの所有株式に加え、最近では、平成 19 年 12 月には当社株主から当社株式の追加取得、平成 22

年2月には当社の第三者割当増資引受け、平成24年10月には当社株主から当社株式の追加取得、平成24年12月には当社保有の自己株式の処分を受け、平成25年8月には当社の第三者割当増資を引受けることにより資本関係を強化し、現在4,491,434株(現在の当社発行済株式総数15,470,000株に対して29.03%)の当社株式を保有するまでに至っております。このように世界屈指の建材メーカーであるクナウフ・グループとの資本面における関係強化は、当社取引先に対する当社信用力の強化に寄与してきたものと考えております。

業務提携につきましては、クナウフ・グループと当社との両社間の工場・研究所の相互訪問により、石膏ボードの製造技術、応用技術の情報交流を行って参りました。今年度については、クナウフ・グループのエンジニアが、当社主力工場を複数回訪問しており、品質管理、設備管理、コスト管理について、世界標準の視点より、これらの最適管理に関してアドバイスを受けております。その他、新たなマーケットの開拓については、両社マーケティングチームによるクナウフ・グループの製品の選定と評価を行い、日本市場への導入を検討してきた結果、平成23年8月に『AQUAPANEL Cement Board』を日本市場に上市し、水に強く簡単に曲面施工ができるセメント板の内装下地材として温泉施設、病院、スポーツジム等の物件に採用され、認知度の浸透とともに取扱い件数は堅調に伸びており、今年度は、12月までに約1万枚弱の販売実績に至っております。しかしながら、これまでの業務提携による当社業績に与える影響は未だ限定的であり、クナウフ・グループの有する生産技術や商品力をより活用するためにクナウフ・グループとの提携関係を一層強化する必要があります。

以上の経緯を踏まえ、当社は、平成25年8月のKnauf社による当社の第三者割当増資引受け以降も継続的にKnauf社と今後の経営戦略及び資本政策について協議してきたところ、昨年暮れに、株式会社平田興産(以下「株平田興産」といいます。)とKnauf社より、(株平田興産とKnauf社が対等な資本関係を構築することを予定している(株晴山を通じて、更なる資本関係の強化を図りたいとの提案を受けました。(株晴山は、本日時点では、当社持株比率第2位であり当社代表取締役の平田晴久が代表取締役を務める事業会社である(株平田興産の100%出資会社であります)が、(株平田興産と当社持株比率第1位のKnauf社は、本第三者割当増資の払込期日までに、合弁契約を締結し、当社が行う本第三者割当増資の払込期日時点で、それぞれが50:50の等分を出資することを予定しているとのことです。(株平田興産とKnauf社が対等な資本関係を構築する(株晴山が本第三者割当増資の割当先となることで、本第三者割当増資前からの(株平田興産とKnauf社との間の当社に対する関係性を維持することが可能となります。また、今後、(株平田興産とKnauf社が対等な資本関係を構築する(株晴山が、安定して当社株式を保有することで、両社が経営諸課題に対しても対等な立場で相互に協議し合う状態を当社内外に示していくことができます。これにより、当社の顧客に代表される、当社ステークホルダーに対し、当社の経営方針が一貫して過去からの継続性を持つものであると示すことができ、当社ステークホルダーとの関係を良好に継続することが可能であると考え、それを理由に(株晴山を割当先として選定いたしました。

一方、金融機関からの借換えではなく増資を行う目的については、本第三者割当増資により当社の財務体質の強化を図り、対外的な信用力の向上に繋げることにあります。それは、下記「4. 調達する資金使途の合理性に関する考え方」に記載の通り、市場金利連動型の短期資金を低利で借入可能なことを背景に本来長期性資金で調達すべきところを短期で賄ってきたことに伴う当社が抱える財務面での課題、即ち、当社の資金調達のアンバランスの解消を図り、有利子負債の圧縮を実施することで、財務体質の改善、ひいては、取引金融機関の当社財務格付の改善にも寄与することになります。当社としては本第三者割当増資により今後も有利な資金調達の実行に繋げることができると判断しましたので、コスト面で優位性のある短期借入金の借換えではなく、敢えて資本コストの負担の大きい第三者割当増資を選択し、両社の提案を受入れました。

なお、割当予定の2,200,000株という発行規模につきましては、(株平田興産とKnauf社両社からの提案内容を踏まえ、「4. 調達する資金使途の合理性に関する考え方」に記載の通り、当社で必要と想定される短期借入金の返済に充当する資金を念頭に当社の過去の株価推移及び新株発行により生じる株式の希薄化の懸念等、既存株主への著しい不利益の有無を総合的に勘案の上、最終的に当社取締役会にて決定したものであります。

また、割当先の(株晴山は当社株式の長期保有を前提としており、クナウフ・グループが、当社石膏ボード製造技術の向上、新製品の商業化に対する支援(具体的には、当社下関工場で新設する予定のボイラー設備の稼働に際しての技術的支援、クナウフ・グループが世界各国で販売する製品を日本市場で商業化するためのマーケティング調査支援等)、有利子負債の圧縮や調達資金のアンバランスの是正による財務体質の強化といった当社が直面している経営諸課題の解決に対し支援す

る意向である旨を確認しております。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

調達する資金の総額	985,600,000円
発行諸費用の概算額	5,000,000円
差引手取概算額	980,600,000円

※発行諸費用の内訳は、有価証券届出書等の作成・提出費用、弁護士費用等を予定しております。

(2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額（円）	支出予定時期
短期借入金返済	980,600,000円	平成27年3月
合計	980,600,000円	

※ 上記差引手取概算額980,600,000円の全額は、短期借入金返済に充当します。

当社の資金調達の状況は、下記「4. 調達する資金使途の合理性に関する考え方」に記載の通り、連結・単体ともに長期調達と短期調達においてアンバランスが発生しております。短期調達は低利で借入しているものの、一部は資本調達を含む長期調達が財務上の安定性の観点より望ましいと考えております。今後とも金融機関から円滑に有利な資金調達を実行して行く上では、流動比率や固定長期適合率等の財務指標の改善や有利子負債の圧縮など財務体質の改善に取り組む必要があると考えております。

4. 調達する資金使途の合理性に関する考え方

本第三者割当増資による調達資金は、短期借入金返済に充当する予定であります。

平成26年3月期末の貸借対照表(単体)より、流動比率は約70%、固定長期適合率は約120%、平成26年3月期末の貸借対照表(連結)でも流動比率は約70%、固定長期適合率は約130%と調達資金の長短アンバランスが生じております。これは市場金利連動型の短期資金を低利で借入可能なことを背景に、本来長期性資金で調達すべきところを短期で賄ってきたことが要因の一つとして考えられます。

所要資金の概算を(現預金 + 売上債権 + 棚卸資産) - (買入債務)として算定すると約50億円となり、1年以内に返済予定となる長期借入・社債を除く短期借入が約62億円あり、約12億円相当額が短期性資金で調達するよりも長期性資金で賄うことが妥当であろうと考えられます。また、平成26年3月期末の貸借対照表を基準として、本第三者割当増資により連単それぞれ、流動比率で5%強の増加、固定長期適合比率で6%強の減少という改善が見込まれます。

一方、有利子負債の総額も平成26年3月期末の貸借対照表(連結)で約133億円と少なくなく、有利子負債の圧縮も課題と言えます。

長期性資金である増資資金を、ロールオーバーしながら調達を継続中である短期借入金資金の返済に充当し、調達資金のアンバランスを是正することは財務諸指標の改善に繋がるとともに、有利子負債の圧縮を実施し財務体質の改善を図ることにより、取引金融機関の当社財務格付の改善にも寄与することで、当社としては今後も有利な資金調達の実行が可能になるものと考えことから、当該資金使途には合理性があると判断しております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

発行価格につきましては、平成27年2月13日開催の取締役会決議の直前取引成立日である平成27年2月10日の株式会社東京証券取引所JASDAQスタンダード市場における当社株式の終値である448円といたしました。

なお当該発行価格は、本第三者割当増資に係る取締役会決議日の直前1ヶ月間(平成27年1月13日から平成27年2月12日まで)の終値の平均値である465円(円未満切捨て)に対しては、3.66%のディスカウント、同直前3ヶ月間(平成26年11月13日から平成27年2月12日まで)の終値の平均値である481円(円未満切捨て)に対しては、6.86%のディスカウント、同直前6ヶ月間(平成26年8月13日から平成27年2月12日まで)の終値の平均値である484円に対しては、7.44%

のディスカウントとなりますが、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」を勘案し、特に有利な発行価格には該当しないものと判断いたしました。

また、払込金額が割当先に特に有利でないことに係る適法性に関する監査役の見解につきましては、本第三者割当増資に係る当社取締役会決議に参加した当社社外監査役を含む各監査役から、払込金額が割当先に特に有利でない旨の意見をいただいております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資により新規に発行する株式数は、2,200,000株（議決権数22,000個）であり、これは、現在の当社発行済株式総数15,470,000株（平成26年9月30日現在の総議決権数152,468個）に対し14.22%の割合（総議決権数に対する割合14.43%）に相当し、これにより一時的に1株当たりの株式価値の希薄化が生じます。しかしながら、昨今の当社を取り巻く厳しい事業環境のなかで、速やかに、かつ確実に長期性資金の調達を行い、その資金を短期借入金返済に有効活用し財政基盤を強化することは、「4. 調達する資金使途の合理性に関する考え方」に記載の通り、当社の資金調達のアンバランスの解消を図り、有利子負債の圧縮を実施することで財務体質の改善、ひいては、取引金融機関の当社財務格付の改善にも寄与することになり、今後、有利な資金調達の実行に繋げることが出来ます。さらにクナウフ・グループが、当社石膏ボード製造技術の向上、新製品の商業化に対する支援（具体的には、当社下関工場で新設する予定のボイラー設備の稼働に際しての技術的支援、クナウフ・グループが、世界各国で販売する製品を日本市場で商業化するためのマーケティング調査支援等）、有利子負債の圧縮や調達資金のアンバランスの是正による財務体質の強化といった経営諸課題の解決に対し支援する意向とのことであり、更なる業務提携関係の安定と発展に繋がります。これらのことにより、今後の当社の企業価値の増大に寄与し、最終的に既存株主の利益向上に資するものと考えております。

なお、割当予定の2,200,000株という発行規模につきましては、「4. 調達する資金使途の合理性に関する考え方」に記載の通り、当社で必要と想定される短期借入金の返済に充当する資金を念頭に当社の過去の株価推移及び新株発行により生じる株式の希薄化による既存株主への影響等を総合的に勘案の上、決定したものであります。

以上の理由により、本第三者割当増資の募集の規模は、合理的であるとと考えております。

6. 割当先の選定理由等

(1) 割当先及び割当先への出資会社等の概要

①割当先の概要

(平成27年2月13日現在)

① 商号	株式会社晴山	
② 本店所在地	三重県三重郡川越町高松 928 番地	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 平田晴久	
④ 事業内容	1. 他社の株式の取得、保有及び管理 2. 前号に付帯する一切の業務	
⑤ 資本金の額	10,000,000円	
⑥ 設立年月日	平成26年12月17日	
⑦ 発行済株式数	1株	
⑧ 事業年度の末日	3月31日	
⑨ 従業員数	—	
⑩ 主要取引先	—	
⑪ 主要取引銀行	株式会社三重銀行	
⑫ 大株主及び持株比率	株式会社平田興産 100%	
⑬ 当社との関係等	資本関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	人的関係	当社代表取締役平田晴久は割当先である株式会社晴山の代表取締役であります。

	関連当事者への該当状況	本出資会社は当社主要株主の100%子会社であり連結財務諸表規則第15条の4に定める関連当事者に該当します。
--	-------------	---

(注) ㈱晴山は平成26年12月に設立されておりますので、過去3年間の経営成績及び財政状態はありません。

㈱晴山は、㈱平田興産及びKnauf社より、当社株式2,200,000株の引受けが可能となる金額に相当する額の第三者割当増資の引受け及び借入を本第三者割当増資の払込期日以前に実施します。その結果、㈱晴山は㈱平田興産とKnauf社による出資比率が50:50となる予定であり、㈱晴山の資本金の額は495,000,000円、発行済株式総数は98株となります。

なお、本第三者割当増資の払込期日時点では、㈱晴山の代表者は平田晴久とKnauf社側のハンス・ピーター・インゲニレムが就任予定であります。

※ 当社は、割当先の㈱晴山、本第三者割当増資の払込期日時点で予定されている当該割当先の役員及び主要株主が反社会的勢力等でないこと及び反社会的勢力等と何らかの関係を有していないか、第三者調査機関である株式会社J P リサーチ&コンサルティング（住所：東京都港区虎ノ門三丁目7番12号、代表取締役：古野啓介）に調査を依頼した結果、関係性を確定できる事実は確認されなかった旨の調査結果を受領いたしました。これにより、当社は割当先の㈱晴山、本第三者割当増資の払込期日時点で予定されている当該割当先の役員及び主要株主について反社会的勢力等と一切の関係がないことを確認しており、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しております。

②-1 割当先への出資会社の概要

(平成27年2月13日現在)

① 商号	株式会社平田興産	
② 本店所在地	三重県三重郡川越町高松928番地	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 平田晴久	
④ 事業内容	1. 不動産の管理・賃貸 2. 有価証券の保有・利用持株会社	
⑤ 資本金の額	8,000万円	
⑥ 設立年月日	昭和47年7月20日	
⑦ 発行済株式数	80,000株	
⑧ 事業年度の末日	9月20日	
⑨ 従業員数	3名	
⑩ 主要取引先	持株会社であるため、該当事項はありません。	
⑪ 主要取引銀行	株式会社三重銀行	
⑫ 大株主及び持株比率	平田晴久 (99.62%)	
⑬ 当社との関係等	資本関係	本出資会社は、当社普通株式1,635,220株（発行済株式対比10.57%）を保有しております。
	取引関係	—
	人的関係	当社代表取締役平田晴久は、本出資会社である株式会社平田興産の代表取締役であります。
	関連当事者への該当状況	本出資会社は当社主要株主であり、連結財務諸表規則第15条の4に定める関連当事者に該当します。

※ ㈱平田興産は、当社代表取締役平田晴久が代表取締役を務める資産管理会社であり、事業性は高くなく、且つ、㈱平田興産は当社より直接割当を受けず、間接的に当社株式を引受けるに留まっています。従いまして、㈱平田興産より、「最近3年間の経営成績及び財政状態」につきましては、非開示としたい旨の強い要請がありましたので非開示とさせていただきます。

②-2 割当先への出資予定会社の概要

(平成27年2月13日現在)

① 商号	Knauf International GmbH	
② 本店所在地	Federal Republic of Germany, 97346 Iphofen, Am Bahnhof 7.	
③ 代表者の役職・氏名	Alexander Knauf (General Manager) Manfred Grundke (General Manager)	
④ 事業内容	持株会社	
⑤ 資本金の額	60,000,000 ユーロ	
⑥ 設立年月日	平成10年1月23日	
⑦ 発行済株式数	—	
⑧ 事業年度の末日	12月31日	
⑨ 従業員数	—	
⑩ 主要取引先	持株会社であるため、該当事項はありません。	
⑪ 主要取引銀行	UniCredit Bank AG	
⑫ 大株主及び持株比率	Gebr. Knauf Verwaltungsgesellschaft KG 99.99%	
⑬ 当社との関係等	資本関係	本出資予定会社は、当社普通株式4,491,434株（発行済株式対比29.03%）を保有しております。
	取引関係	クナウフ・グループの一部製品を日本市場で販売しております。
	人的関係	当社取締役ハンス・ピーター・インゲニレムは、本出資会社であるKnauf Internatuional GmbHのAuthorized Representativeであります。
	関連当事者への該当状況	本出資会社は当社主要株主であり、連結財務諸表規則第15条の4に定める関連当事者に該当します。

※Knauf社は、ドイツ本国においても法定外の詳細な財務諸表の開示には応じておらず、且つ、Knauf社は当社より直接割当を受けず、間接的に当社株式を引受けるに留まっています。従いましてKnauf社より、「最近3年間の経営成績及び財政状態」につきましては、非開示としたい旨の強い要請がありましたので非開示とさせていただきます。

なお、平成25年8月9日現在で当社が把握しているKnauf社の平成22年12月期から平成24年12月期までの3年間の経営成績及び財政状態は、平成25年8月9日付『第三者割当により発行される株式の募集及び主要株主の異動に関するお知らせ』3ページ記載の『6. 割当先の選定理由等 (1) 割当先の概要』をご参照ください。

(2) 割当先を選定した理由

本お知らせの「2. 募集の目的及び理由」に記載のとおり、当社は、当社の石膏ボード製造の技術水準の向上や新製品の商業化を推進していくことを目的に、クナウフ・グループとの提携を進めてきており、これまではクナウフ・グループの中核企業の一社であるKnauf社単独による当社株式保有を通じた資本関係の強化でありました。

一方でKnauf社の持株比率が相応に高くなってきている状況において、当社がクナウフ・グループと更なる提携関係を強化して行くためには、当社代表取締役の平田晴久が代表取締役を務める(株)平田興産とKnauf社両社が対等な資本関係を構築する(株)晴山を通じて当社株式を保有することにより、経営諸課題に対しても対等な立場で相互に協議し合う状態を当社内外に示していくことが必要であると考えております。それにより、当社は、当社ステークホルダーに対し、当社の経営方針が一貫して過去からの継続性を持つものであると示すことが可能です。例えば、当社顧客に対する取引関係について、当社は、今後もこれまでの関係と何ら変化させることなく引き続き良好な関係を継続することができます。このように経営諸課題を解決するパートナーとして、また、当社ステークホルダーと継続して良好な関係を継続することが可能な割当先として、当社は、(株)晴山を割当先として選定いたしました。

(3) 割当先の保有方針

割当先の株晴山からは、当社とクナウフ・グループとの事業提携を前提として、当社株式を長期保有する方針であることを口頭にて確認しております。

なお、当社は、割当先が払込期日から2年間において、割当新株式の全部又は一部を譲渡した場合には、譲渡を受けた者の氏名及び譲渡株式数等の内容を直ちに書面にて当社へ報告すること、当社が当該報告に基づく報告を株式会社東京証券取引所に行い、当該報告の内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、割当先から払込期日までに確約書を得る予定であります。

(4) 割当先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

割当先の株晴山は、(株)平田興産およびKnauf社より、当社株式2,200,000株の引受けが可能となる金額に相当する額の第三者割当増資の引受け及び借入を本第三者割当増資の払込期日以前に受けた上で、当該資金から本第三者割当増資に係る払込みを行う予定との報告を受けております。当社は、割当先に出資・貸付を行う予定であるKnauf社の直近の財務諸表の内容を確認した結果、(株)晴山への第三者割当増資の払込み・貸付に要する財産を保有しているものと判断しております。また、割当先に出資・貸付を行う予定である(株)平田興産は銀行借入により(株)晴山への第三者割当増資の払込み・貸付を行う予定とのことであり、株式会社三重銀行本店より融資証明を受けていることを確認しております。さらに両社から割当先である(株)晴山による本第三者割当増資の引受けが可能となる額の第三者割当増資の払込み・貸付に関して懸念のない旨の確認書も受領しております。以上により、本第三者割当増資に係る払込金額の総額の払込みについて確実性があるものと判断しております。

7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前（平成26年9月30日現在）		募集後	
Knauf International GmbH	29.03%	Knauf International GmbH	25.42%
株式会社平田興産	10.57%	株式会社晴山	12.45%
株式会社ゼロシステム	8.03%	株式会社平田興産	9.25%
平田 美代子	4.10%	株式会社ゼロシステム	7.03%
基毘商事株式会社	3.88%	平田 美代子	3.59%
チヨダ共栄会	3.60%	基毘商事株式会社	3.40%
平田 晴久	2.85%	チヨダ共栄会	3.15%
大池 久代	2.73%	平田 晴久	2.49%
チヨダ取引先持株会	2.46%	大池 久代	2.39%
平田 勝己	2.11%	チヨダ取引先持株会	2.16%

(注) 1. 上記の割合は、小数点第3位を四捨五入しております。

2. 募集後の持株比率は、平成26年9月30日現在の株主名簿を基準として記載しております。

8. 今後の見通し

本第三者割当増資により、クナウフ・グループとの協力関係が更に強化され、中長期的な当社の営業力・技術力の強化、並びに財務体質の改善を通して企業価値及び株主価値の向上に繋がるものと考えております。なお、平成27年3月期の業績に与える影響は軽微であります。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当増資は、①希釈化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、株式会社東京証券取引所の定める「有価証券上場規程」第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）（単位：百万円）

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
連結売上高	27,856	27,977	31,074
連結営業利益	549	418	66
連結経常利益	336	202	△49
連結当期純利益	300	△1,027	△78
1株当たり連結当期純利益（円）	21.57	△73.58	△5.25
1株当たり配当金（円）	5.00	5.00	3.00
1株当たり連結純資産（円）	739.24	669.37	642.83

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成26年9月30日現在）

種類	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	15,470,000株	100%
現時点の転換価額（行使価額） における潜在株式数	—株	—%
下限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数	—株	—%
上限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数	—株	—%

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
始値	574円	424円	533円
高値	590円	579円	553円
安値	401円	413円	415円
終値	435円	552円	452円

② 最近6か月間の状況

	8月	9月	10月	11月	12月	1月
始値	482円	480円	466円	525円	500円	485円
高値	495円	530円	526円	525円	500円	495円
安値	470円	457円	465円	486円	472円	452円
終値	478円	487円	525円	495円	490円	460円

③ 発行決議日の直前取引成立日における株価

	平成27年2月10日現在
始値	447円
高値	448円
安値	446円
終値	448円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

第三者割当による自己株式の処分

処分期日	平成24年12月4日
調達資金の額	150,332,100円（差引手取概算額）
処分価額	1株につき金650円
処分時の発行済株式数	14,120,000株

処分株数	237,434株
処分後における発行済株式数	14,120,000株
処分先	Knauf International GmbH
当初の資金使途	長期借入金返済
当初の支出予定時期	平成24年12月
現時点における資金の充当状況	予定どおり全額を借入金返済に充当しました。

第三者割当による新株式の発行

発行期日	平成25年8月27日
調達資金の額	873,500,000円（差引手取概算額）
発行価額	1株につき金650円
募集時の発行済株式数	14,120,000株
募集による発行株式数	1,350,000株
募集後における発行済株式数	15,470,000株
割当先	Knauf International GmbH
当初の資金使途	長期借入金返済
当初の支出予定時期	平成25年9月～平成26年3月
現時点における資金の充当状況	予定どおり全額を借入金返済に充当しました。

11. 発行要項

- | | |
|-----------------|---|
| (1) 発行株式数 | 当社普通株式2,200,000株 |
| (2) 発行価額 | 1株につき金448円 |
| (3) 発行価額の総額 | 金985,600,000円 |
| (4) 資本組入額 | 1株につき金224円 |
| (5) 資本組入額の総額 | 金492,800,000円 |
| (6) 募集又は割当方法 | 第三者割当の方法によります。
(割当先) 株式会社晴山 2,200,000株 |
| (7) 申込期日 | 平成27年3月2日 |
| (8) 払込期日 | 平成27年3月3日 |
| (9) 上記の各号については、 | 金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。 |

II. 主要株主の異動

1. 異動予定年月日

平成27年3月3日

2. 異動が生じる経緯

前述「I. 第三者割当により発行される株式の募集」に記載の本第三者割当増資による新株式の発行に伴い、本第三者割当増資の割当先である(株)晴山は新たに当社の主要株主になることが見込まれます。また、当社の主要株主である(株)平田興産は、当社の主要株主に該当しなくなる見込みであります。

3. 異動する株主の概要

(1) 新たに主要株主となる株主の概要

① 名 称	株式会社晴山
② 本店所在地	三重県三重郡川越町高松928番地
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 平田晴久
④ 主な事業内容	1. 他社の株式の取得、保有及び管理 2. 前号に付帯する一切の業務
⑤ 資本金の額	10,000,000円

(注) (株)平田興産およびKnauf社は(株)晴山が当社株式2,200,000株の引受けが可能となる金額に相当する額を(株)晴山に出資と貸付を本第三者割当増資の払込期日以前に実施します。その結果、

株晴山の資本金の額は495,000,000円となります。

また、ハンス・ピーター・インゲニレムが平成27年3月3日に株晴山の共同代表者に就任予定であります。

(2) 新たに主要株主でなくなる株主の概要

① 名称	株式会社平田興産
② 本店所在地	三重県三重郡川越町高松928番地
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 平田晴久
④ 主な事業内容	1. 不動産の管理・賃貸 2. 有価証券の保有・利用
⑤ 資本金の額	80,000,000円

4. 当該株主の所有株式数（議決権の数）及び総株主の議決権の総数に対する割合

(1) 株式会社晴山

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権 の数に対する割合	大株主順位
異動前 (平成26年9月30日現在)	—	—	—
異動後	22,000個 (2,200,000株)	12.61%	第2位

(2) 株式会社平田興産

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権 の数に対する割合	大株主順位
異動前 (平成26年9月30日現在)	16,352個 (1,635,220株)	10.72%	第2位
異動後	16,352個 (1,635,220株)	9.37%	第3位

- (注) 1. 議決権を有しない株式として異動前の平成26年9月30日現在の発行済株式総数15,470,000株、異動後の発行済株式17,670,000株からそれぞれ控除した株式は、223,200株です。
2. 異動前の総株主の議決権の数に対する割合は、平成26年9月30日現在の総株主の議決権の数152,468個を分母としており、異動後の総株主の議決権の数に対する割合は、同議決権の数152,468個に本第三者割当増資に伴い増加する議決権の数22,000個を加えた議決権の数174,468個を分母としております。
3. 小数点第3位を四捨五入しております。

5. 今後の見通し

株平田興産は、今後も株式を長期保有することを口頭で確認しております。

以上